

小久保 照枝 議員 公明党



問 免除申請しやすい環境づくりを

答 丁寧に説明、申請を支援

問 NHK 受信料免除の対象者は。

答 健康福祉部長 社会福祉施設入所者、生活保護受給者、障害者手帳所持者で非課税世帯など。

問 免除申請できるよう情報提供を行っているか。

答 生活保護のしおり、福祉ガイドブック、市ホームページなどで案内。

問 地域包括支援センターとの連携、支援体制は。

答 ケアマネジャーや相談支援員へ周知し、対象者に情報が届くよう連携を強化する。

問 年金受給者の住民税非課税基準の境目による影響を分かりやすく伝える工夫は。

答 チラシやフローチャートを活用し、ケアマネジャー等に詳しい説明を依頼している。

問 年金免除制度の周知や申請支援は。

答 市ホームページや広報誌で案内し、窓口で丁寧に説明や筆談も行い、申請を支援している。

問 情報弱者を生まないための取組は。

答 納税相談でリーフレットを配布し、年金相談会も実施。弱い立場の人に届くよう努める。



問 デジタルで暮らし快適に

答 電子申請の充実を進める

問 ※ DX 推進体制の具体的な取組は。

答 総務部長 国の標準仕様へのシステム移行、キャッシュレス決済導入、電子申請の充実を進めている。

問 年金免除制度や追納制度のデジタル化や案内の工夫は。

答 健康福祉部長 マイナポータルで申請可能。市広報誌やホームページ、SNS で周知を進めている。

問 書かない窓口の導入は。

答 総務部長 実証実験を行い、他市の導入状況を調査。標準化後に導入を検討する。

問 電子申請を活用した、保育所入所申請や児童クラブ利用申請の検討は。

答 健康福祉部長 就労証明や金融機関への書類に印鑑が必要で完全デジタル化は困難だが、先進事例を参考に検討する。

問 子育て応援アプリの導入は。

答 他自治体の事例を参考に、課題を整理しながら導入に向け調査研究を進める。

問 市長の見解は。

答 市長 DX は市民の利便性向上が目的。高齢者等にもサポートを継続し、誰一人取り残さない取組を進める。

※デジタル技術の活用で新たな価値を生み出すこと。



▲市ホームページのマイナンバー案内

